

平成 30 年度第 2 回上越市地域包括支援センター運営協議会 次第

日時：平成 30 年 11 月 1 日(木)

午後 7 時から 8 時 30 分

会場：上越市役所 401 会議室

1 開会

2 あいさつ

3 議題

(1) 地域包括支援センターについて

- 報告事項 ・平成 29 年度地域包括支援センターの業務実績(資料 1～3)
- ・平成 30 年度地域包括支援センターの業務実績(資料 4)

- 協議事項 ・再配置後の地域包括支援センターの業務について(資料 5)
- ・国から示された地域包括支援センターの評価について(資料 6)

(2) すこやかに老いるための市民啓発講座について(資料 7)

- 報告事項 ・平成 29 年度すこやかに老いるための市民啓発講座の実施状況
- ・平成 30 年度すこやかに老いるための市民啓発講座の実施状況

- 協議事項 ・平成 31 年度すこやかに老いるための市民啓発講座の内容について

4 その他

5 閉会

(1) 地域包括支援センターについて

・平成 29 年度地域包括支援センターの業務実績

①平成 29 年度研修会等の開催

開催日時	対 象	内 容
4 月 25 日	一般市民、包括 ケアマネ	認知症講演会 ・ 認知症の最新情報、稲作ケア
7 月 31 日	包括	第 1 回地域包括支援センター職員研修会 ・ 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の専門性について ・ 平成 29 年度すこやかに老いる啓発講座の実施について
9 月 15 日	包括 ケアマネ	定期巡回・随時対応型訪問介護看護セミナー ・ 国の介護保険制度改正について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスについて
9 月 22 日	包括、ケアマネ、 事業所	H I V感染者・エイズ患者療養支援研修会（保健所と共催） ・ 感染症について知識を深めよう ・ 事例報告、グループワーク
11 月 22 日	包括	第 2 回地域包括支援センター職員研修会 ・ 介護予防ケアマネジメントの考え方について
平成 30 年 1 月 19 日	包括	第 3 回地域包括支援センター職員研修会 （認知症医療福祉連携事例検討会） ・ 車の運転について寄せられた相談のうち運転をやめた事例について

②日常生活圏域地域ケア会議

- ・ 開催数：61 回
- ・ 地域ごとの課題に応じた内容で開催されたが、特に「高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために」、「認知症の方を支える地域での活動」、「高齢者の運転」をテーマに取り上げる地域包括支援センターが多かった。
- ・ グループワークを通して参加者同士で意見交換し、高齢者の運転免許返納後の移動手手段の検討、社会資源マップの作成・配布などの具体的な取組につながった。

③個別地域ケア会議

- ・ 開催数：67 回
- ・ 認知症や独居高齢者の事例が多く出されたが、中には家族関係に課題(高齢者よりも家族の意向が優先される家庭、家族に対する暴言がある高齢者など)を抱える事例もあった。
- ・ サービスありきの支援策ではなく、インフォーマルサービスを取り入れた支援策を協議することができた。

平成29年度地域包括支援センターの業務実績

④ 相談内容

		たかだ	新光園	ふもと	さくら聖母	高田の郷	府中会	柿崎	うのはな苑	頸城	いたくら	吉川	中郷	三和	安塚	浦川	原大	島	沖見の里	みねの園	名立	計
介護保険	要介護度認定関係	1,708	902	403	1,223	564	851	247	389	458	513	261	253	263	151	184	151	242	91	66	8,920	
	サービス内容関係	1,647	970	463	2,297	685	906	378	540	649	414	221	271	339	62	198	71	245	182	119	10,657	
	苦情関係	13	3	0	9	3	1	0	10	11	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55
	サービス紹介	751	257	411	550	208	285	216	169	164	143	12	62	43	27	29	63	196	7	112	3,705	
	その他	0	271	12	9	1,009	45	0	8	171	3	12	13	16	1	5	25	0	0	0	0	1,600
	介護計	4,119	2,403	1,289	4,088	2,469	2,088	841	1,116	1,453	1,078	506	599	661	241	416	310	683	280	297	24,937	
介護方法や介護の悩み		563	203	222	478	140	449	233	616	38	470	507	208	173	95	166	50	169	62	90	4,932	
医療		120	530	120	650	413	506	202	609	291	784	466	113	223	84	242	137	71	50	170	5,781	
高齢者や介護者の健康		830	1,061	648	1,839	195	1,504	848	1,005	699	1,221	697	770	420	470	338	135	105	16	243	13,044	
権利擁護関係	虐待(疑いを含む)	61	30	154	22	42	72	15	33	97	30	79	4	0	0	3	1	27	0	8	678	
	消費者被害	0	0	30	0	0	0	0	1	1	3	0	0	0	0	0	1	0	0	4	40	
	多重債務	0	1	0	0	1	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	38	
	日常生活自立支援事業	25	30	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	11	72	
	成年後見制度	85	116	65	23	54	20	16	11	17	44	1	23	2	1	0	3	9	24	19	533	
	その他	2	4	4	1	21	15	0	2	0	3	0	1	0	0	1	0	0	0	10	64	
	権利計	173	181	253	46	120	141	31	47	115	80	80	30	4	1	4	6	36	24	53	1,425	
見守り(実態把握から)		40	66	2	579	11	35	13	0	7	0	12	0	1	0	0	15	24	1	0		
保健・福祉サービス	ふれあいランチサービス	35	40	123	77	22	35	24	4	26	104	16	56	4	16	13	12	9	18	18	652	
	美助っ人・ボランティア	24	32	104	177	35	10	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	388	
	すこやかサロン	8	32	44	7	8	2	19	3	23	10	39	0	12	0	6	6	3	5	0	227	
	ショートステイ	1	0	21	6	15	2	0	0	3	93	0	0	0	0	0	6	7	0	0	154	
	日常生活用具	2	8	30	4	8	19	0	2	5	22	12	2	3	2	7	3	0	3	0	132	
	福祉施設	7	100	70	53	49	169	1	8	18	257	101	0	3	16	23	86	44	4	47	1,056	
	外出支援サービス	0	7	5	3	0	5	2	0	0	25	0	0	6	7	0	1	0	0	1	62	
	福祉機器	0	60	15	11	4	38	3	7	6	196	58	15	1	0	3	27	0	0	21	465	
	住宅改修	13	39	95	31	39	49	0	0	57	43	29	1	0	0	17	28	3	34	478		
	救急医療情報キット	0	5	6	2	2	3	0	0	0	32	0	24	1	0	1	0	0	0	4	80	
	その他(生きがいデイ)	0	25	9	15	21	35	0	2	26	0	0	7	19	0	0	0	5	0	1	165	
生活・経済関係	3	367	17	238	169	160	2	495	193	596	38	41	112	32	138	34	19	6	53	2,713		
	保・福計	93	715	539	624	372	527	51	521	302	1,392	307	174	162	73	191	192	115	39	183	6,572	
その他	法律相談	0	2	0	0	1	9	0	2	0	27	1	2	0	0	0	0	0	0	15	59	
	いきがい関係	1	16	108	0	0	5	0	25	0	0	0	14	1	0	44	0	0	0	13	227	
	その他(障害)	0	6	8	2	168	12	3	1	6	12	1	6	15	1	2	4	0	0	2	249	
		その他計	1	24	116	2	169	26	3	28	6	39	2	22	16	1	46	4	0	0	30	535
合計		5,899	5,117	3,187	7,727	3,878	5,241	2,209	3,942	2,904	5,064	2,565	1,916	1,659	965	1,403	834	1,179	471	1,066	57,226	

⑤ ケアマネジメント支援

		たかだ	新光園	ふもと	さくら聖母	高田の郷	府中会	柿崎	うのはな苑	頸城	いたくら	吉川	中郷	三和	安塚	浦川	原大	島	沖見の里	みねの園	名立	計
相談案件数		317	359	45	80	83	151	19	63	27	39	26	22	17	39	53	49	29	29	31	1,478	
支援内容	サービス担当者会議	142	88	5	21	37	117	1	18	6	6	3	4	0	15	8	5	12	27	4	519	
	同行訪問	109	80	20	32	29	46	4	39	10	16	6	7	5	17	41	6	7	2	6	482	
	単独訪問	15	0	11	59	4	3	2	14	2	10	1	0	0	7	2	3	19	0	1	153	
	社会資源の紹介	4	24	15	11	3	20	5	0	4	0	1	1	3	0	0	0	15	0	6	112	
	関係機関の調整	0	58	32	17	1	107	2	13	9	128	5	2	4	0	0	30	94	0	15	517	
	ケアマネへの研修会開催	2	3	5	3	1	8	1	1	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	1	29	
	本庁、総合事務所への連絡	0	18	7	0	0	14	3	6	10	90	0	7	5	1	0	8	122	0	4	295	
	その他(カンファレンス)	118	259	9	2	9	6	10	2	11	4	10	3	3	0	2	25	3	0	0	476	
	計	390	530	104	145	84	321	28	93	52	254	26	25	21	40	53	78	273	29	37	2,583	

平成29年度地域包括支援センターの業務実績

⑥ 地域ケア会議(包括が主催する会議)

	たかだ	新光園	ふもと	さくら聖母	高田の郷	府中会	柿崎	うのはな苑	頸城	いたくら	吉川	中郷	三和	安塚	浦川	原大	島	沖見の里	みねの園	名立	計	
地域ケア会議	3	4	4	3	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	61
計	3	4	4	3	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	61

⑦ その他の会議

	たかだ	新光園	ふもと	さくら聖母	高田の郷	府中会	柿崎	うのはな苑	頸城	いたくら	吉川	中郷	三和	安塚	浦川	原大	島	沖見の里	みねの園	名立	計	
民生委員会議・研修会	0	1	4	3	1	1	5	7	11	5	1	8	11	9	7	5	12	11	9		111	
運営推進会議	19	43	29	11	48	24	5	5	13	4	6	14	20	8	6	2	0	10	11		278	
連絡会	13	2	3	1	6	0	0	3	7	2	3	3	17	9	8	16	11	12	7		123	
個別地域ケア会議	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	114
その他	3	39	15	5	24	13	25	13	8	4	25	9	38	3	11	50	7	67	35		394	
計	41	91	57	26	85	44	41	34	45	21	41	40	92	35	38	79	36	106	68		1,020	

⑧ 啓発業務

	たかだ	新光園	ふもと	さくら聖母	高田の郷	府中会	柿崎	うのはな苑	頸城	いたくら	吉川	中郷	三和	安塚	浦川	原大	島	沖見の里	みねの園	名立	計
介護予防教室	1	44	23	12	7	9	40	8	47	0	21	2	16	32	7	15	3	8	0		295
市民以外への啓発	0	2	2	0	0	0	0	3	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0	1		13
その他	1	29	17	4	8	1	40	4	19	0	9	1	2	14	10	2	3	7	19		190
計	2	75	42	16	15	10	80	15	67	2	30	3	19	47	17	17	6	15	20		498

⑨ 研修会

	たかだ	新光園	ふもと	さくら聖母	高田の郷	府中会	柿崎	うのはな苑	頸城	いたくら	吉川	中郷	三和	安塚	浦川	原大	島	沖見の里	みねの園	名立	計
研修会(件数)	12	31	35	13	26	18	10	10	25	7	7	13	24	16	6	12	6	6	9		286

平成29年度地域包括支援センターの業務実績(養護者による高齢者虐待) ※平成29年度末現在

1. 通報・相談件数(述べ数)

	総計	市	包括
H27年度	845	379	466
H28年度	748	326	422
H29年度	999	321	678

1-2. 地域別相談件数(1の包括内訳)

	たかだ	さくら聖母の園	高田の郷	新光園	ふもと	府中会
H27年度	19	25	55	40	160	12
H28年度	44	14	28	38	83	16
H29年度	61	22	42	30	154	72

	安塚	浦川原	大島	沖見の里	柿崎	うのはな苑	頸城	吉川	中郷	いたくら	みねの園	三和	名立
H27年度	3	0	0	21	6	13	87	0	0	0	9	14	2
H28年度	0	1	2	0	19	10	84	42	3	17	0	8	13
H29年度	0	3	1	27	15	33	97	79	4	30	0	0	8

2. 新規虐待受付件数(疑い含む)

3	総計	市	包括
H27年度	40	11	29
H28年度	37	13	24
H29年度	50	34	16

3. 被虐待者の通報者内訳(相談・通報対応件数のうち虐待が認められたもの。重複あり。)

	ケアマネ	高齢者本人	親族・家族	近隣・知人	民生委員	行政職員	介護保険事業所	警察	包括	医療機関	虐待者自身	その他
H27年度	16	0	4	0	1	0	6	11	0	0	0	2
H28年度	13	0	2	3	0	0	5	14	0	0	1	1
H29年度	7	3	1	0	1	0	3	2	1	2	0	0

4. 事実確認等により虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例と虐待の種類(重複あり)

	身体的虐待	介護放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待
H27年度	19	2	10	0	3
H28年度	21	2	14	0	0
H29年度	14	3	13	0	2

5. コアメンバー会議開催数

	総計
H27年度	32
H28年度	23
H29年度	24

6. 新規被虐待者の性別

	総数	男性	女性
H27年度	24	2	22
H28年度	22	6	16
H29年度	20	5	15
総数	66	13	53
割合		19.7	80.3

7. 新規被虐待者の年齢

	総数	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80-84歳	85-89歳	90歳以上	64歳以下
H27年度	24	1	2	2	6	10	3	0
H28年度	22	1	2	3	7	4	5	0
H29年度	20	1	1	4	5	4	5	0
総数	66	3	5	9	18	18	13	0
割合		4.5	7.6	13.6	27.3	27.3	19.7	0.0

8. 被虐待者の介護保険の認定状況

	総数	未申請	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
H27年度	24	5	0	2	1	4	7	1	4	0
H28年度	22	2	0	1	0	5	5	6	3	0
H29年度	20	8	0	0	2	3	5	2	0	0

9. 被虐待者の認知症の有無(介護保険認定者の内、主治医意見書における「認知症高齢者の日常生活自立度」の内訳)

	総数	認定なし	認定あり						
			自立	I	II a	II b	III a	III b	IV
H27年度	24	5	2	2	0	9	5	1	0
H28年度	22	2	1	3	0	7	9	0	0
H29年度	20	8	1	4	1	4	1	0	1

10. 虐待者との同居・別居

	総数	虐待者との同居・別居		
		虐待者とのみ同居	虐待者及び他家族と同居	虐待者と別居
H27年度	24	12	10	2
H28年度	22	8	14	0
H29年度	20	11	9	0
総数	66	31	33	2
割合		47.0	50.0	3.0

11. 世帯構成

	総数	世帯構成					
		夫婦二人	未婚の子と同一世帯	配偶者と未婚の子	子夫婦と同一世帯	配偶者と既婚の子	その他
H27年度	24	4	5	2	8	4	1
H28年度	22	4	5	2	8	4	1
H29年度	20	4	6	0	8	1	1
総数	66	12	16	4	24	9	3
割合		18.2	24.2	6.1	36.4	13.6	4.5

12. 虐待者との関係(重複あり)

	総数	虐待者との関係(重複あり)									
		夫	妻	息子	娘	息子の妻	兄弟姉妹	娘の夫	孫	その他親族	その他
H27年度	24	4	0	14	2	2	0	1	1	0	0
H28年度	22	4	4	5	3	2	1	1	2	0	0
H29年度	20	5	1	10	1	1	0	0	1	1	0

13. 虐待への対応

	総数	分離・一時分離					在宅サービス等で対応
		施設入所※1	SS利用	本人入院	その他※2		
H27年度	24	3	1	0	0	2	21
H28年度	22	9	1	7	1	0	13
H29年度	20	5	2	1	2	0	13
総数	66	17	4	8	3	2	47
割合		25.8	23.5	47.1	17.6	11.8	71.2

14. 介護保険新規申請

	総計
H27年度	1
H28年度	0
H29年度	0

15. 成年後見制度利用(検討中・手続き中含む)

	総計	
		市長申立
H27年度	1	0
H28年度	0	0
H29年度	0	0

〇まとめ

・平成29年度は、身体的虐待や心理的虐待の件数が多くなっていたが、いずれも養護者の介護負担が原因となっているケースが多かった。適切な介護保険サービスの利用につなげ、介護負担の軽減に努めたほか、精神疾患を抱えている養護者に対しては、医療との連携を行うなどして、虐待発生の原因の解消に努めた。

・高齢者の安全確保のために施設入所で物理的に距離を置くケースもあったが、経済的な余裕がない家庭については、「通所介護と短期入所」の組み合わせを「小規模多機能型居宅介護」の利用に変更して、経済的状况に合った対応を行ったケースもあった。

・平成 30 年度地域包括支援センターの業務実績 (H30.9 月末現在)

①平成 30 年度研修会等の開催

開催日時	対 象	内 容
5 月 11 日	地域包括支援センター	第 1 回地域包括支援センター職員研修会 ・ 4 月からの業務の進捗状況について ・ H30 年度の地域包括支援センター職員研修会について ・ 専門職としての地域包括支援センターでの業務について
6 月 27 日	通所介護事業所 居宅介護支援事業所 地域包括支援センター	平成 30 年度総合事業通所型サービス事業所取組発表会 ・ 総合事業の通所型サービス事業所における現行相当・緩和した基準のサービスについて創意工夫した取組内容の発表
7 月 13 日	地域包括支援センター	第 2 回地域包括支援センター職員研修会 ・ 上越市版オレンジプランの策定に向けて オレンジプランの説明 認知症当事者や家族に必要な支援について
8 月 10 日	地域包括支援センター 管理者	地域包括支援センター管理者意見交換会 ・ 運営状況を確認するための意見交換
8 月 31 日	地域包括支援センター	第 3 回地域包括支援センター職員研修会 ・ 高齢者虐待の対応について 高齢者虐待対応マニュアルの活用について 高齢者虐待対応について
9 月 13 日	地域包括支援センター 介護支援専門員	定期巡回・随時対応型訪問介護看護セミナー ・ 国の介護保険制度改正について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービスの使い方や、ケアプランの立て方について

- ・ 毎回、介護保険制度改正や市の事業の周知等の連絡を実施。
- ・ 2 か月ごとに、事務局による巡回訪問を実施 (4 月、6 月、10 月に実施済)。
※8 月は地域包括支援センター管理者による意見交換会を開催。
- ・ 11 月、H31.1 月、3 月に研修会、12 月、H31.2 月に事務局による巡回を実施予定。

②日常生活圏域地域ケア会議

- ・ 開催数 : 17 回 (H30.9 月末現在)
- ・ 「地域における高齢者の見守り」をテーマに取り上げたところが多かった。
- ・ 医療が必要になった時や認知症になった時に、どのような支援体制があれば住み慣れた地域で暮らし続けられるかについて、グループワークを通じて意見交換を行った。

- ・地域住民を中心に、地域の強み・弱みを確認して「これから地域でできること(お茶飲み会の開催、防災訓練の実施等)」を話し合い、企画する機会となった。また、関心が高かった「見守り」については、高齢者等見守り支援ネットワーク協力事業所の実践紹介により公的な手段を紹介できた。

③個別地域ケア会議

- ・開催数：42回（H30.9月末現在）
- ・介護支援専門員や会議に参加する多職種の実践力の向上と、平成30年度からは、高齢者の自立支援に視点をおいて、支援策を検討している。
- ・介護支援専門員からは「高齢者の『できないこと』だけでなく『できること』に目を向ける大切さを学んだ」「介護保険サービスに当てはめることばかり考えていたが、高齢者の価値観を考えることができた」等の声が聴かれ、介護保険サービスに繋ぐだけではない、広い視野で高齢者を捉えることの重要性が認識できている。

④介護支援専門員への支援について

- 研修会の開催
 - ・医療機関等の関係者との連携推進や困難事案に対する実践力向上を目的とした研修会の開催。
 - ・「医療・介護報酬同時改定に伴う医療連携のポイントについて」
病院の地域連携室職員から、病院への情報提供の要点や相談の窓口などについて学ぶことで、今後の医療との連携に活用が期待される研修会となった。
 - ・「薬剤師との連携について」
 - ・「重症化予防に向けたケアマネジメントのポイントについて」
 - ・「認知症初期集中支援チームについて」
認知症初期集中支援チームの設置目的と役割、対応事例の紹介等を行った。また、認知症を有する方の自己決定を支える視点や、介護・医療・地域社会の連携による支援体制を目指すことについて説明した。認知症早期から多職種連携・協働によるサポートの重要性を認識する機会となった。
- 日々の支援
 - ・介護予防ケアマネジメントについての内容の相談、助言
 - ・予防に資するケアプラン内容になっているかの相談、助言
 - ・インフォーマルサービスの検討、導入が行なわれているか
 - ・処遇困難事例への支援 等

○協議事項

- ・再配置後の地域包括支援センターの業務について

地域包括支援センター巡回訪問の報告(10月に地域包括支援センター巡回訪問を実施)

【運営状況】

- ・市の保健師や、13区の総合事務所と連携を取りながら対応している。
- ・実態把握は、毎月の目標を設定して行っている。
- ・サテライトを持っている地域包括支援センターについては、定期的な連絡会を設定して情報共有に努めている。また、高齢者虐待ケースや処遇困難事例、成年後見制度の相談など、臨機応変に多職種が連携して対応している。
- ・町内会や民生委員・児童委員の会議への出席依頼や、すこやかサロンでの講師依頼が入ってきている。
- ・医師との連携の中で「うまくいった」事例を積み上げることで、信頼関係の構築に努めるようにしている。

【課題】

- ・町内会や民生委員・児童委員との連携が不十分と感じている地域包括支援センターがある。
- ・地域包括支援センター毎に実態把握の進捗状況に差がある。
- ・介護予防プランの作成や介護支援専門員への指導について、制度の理解など、対応に苦慮することがある。

【課題への対応】

- ・各々地域への周知に力を入れているが、町内会長、民生委員・児童委員といった地域の支援者との連携については、不十分な地域包括支援センターもある。個別対応や、地域の集まりに出向くなどにより、信頼関係を構築するよう指導した。
- ・実態把握に関しては、地域を絞る、年齢で優先順位をつけるなど、地域包括支援センター毎に工夫して取り組んでいる。今後も計画的に業務を進めるよう指導した。

国から示された地域包括支援センターの評価について

- 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成 29 年法律第 52 号)において、市町村や地域包括支援センターは、地域包括支援センターの事業について評価を行うとともに、必要な措置を講じなければならないこととされた(介護保険法第 115 条の 46 関係)。
- 当市では、これまでは各地域包括支援センターにおいて自己評価を行ってきたが、上記の理由により、平成 30 年 10 月に全国共通の業務チェックシートが厚生労働省から示された。
- 市町村は 59 問、地域包括支援センターは 55 問の設問に回答することで、評価結果がレーダーチャートに示される。
- これにより、「できていること」と「できていないこと」が客観的に明確となり、他の地域包括支援センターや全国平均と比較することが可能となった。
- 当市ではこの評価方法を活用し、上越市地域包括支援センター運営協議会で各地域包括支援センターの事業評価を協議する際に活用したい。また、地域包括支援センターへの巡回訪問等の際には、この評価に基づき指導を行う予定である。
- 次年度の第 1 回の上越市地域包括支援センター運営協議会において、平成 30 年度の全ての地域包括支援センターの評価結果を報告する予定である。

国から示された地域包括支援センターの評価について

【市町村用】 1.業務チェックシート

■ 1.業務チェックシートへの入力方法 ■

○入力する箇所は「青色」の網掛けのあるセルとなります。

下記の各設問について、該当するものに○を選択してください（プルダウン方式）。

元々「×」が表示されていますので、該当しない場合は「×」のままです。

※ 「該当する」の考え方について

「地域包括支援センター運営状況調査票」の各設問において「1」を選択した場合「○」となります。

「1」以外を選択した場合（「2」「3」など、無回答も含む）は「×」となります。

○「市町村指標」（表左側）以外に、「センター指標」（表右側）として地域包括支援センターの指標も掲載していますが、入力の必要はありません。地域包括支援センターの指標内容をご確認ください（参考情報）。

○入力が完了すると、「2.レーダーチャート」に貴市町村の評価結果がレーダーチャートにて示されています。

「全国調査結果」欄は、平成30年度の全国調査結果数値です。比較し貴市町村の特徴を確認できます。

↓以下の青色のセルについて、該当するものに○を選択してください。

市町村指標		該当するものに○	全国調査結果	センター指標		該当するものに○	全国調査結果
1 組織・運営体制等							
(1) 組織運営体制							
1	Q19	運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達しているか。		1	Q11	市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	
2	Q20	年度ごとのセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行っているか。		2	Q11-1	事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。 (Q11で「○」の場合のみ回答する欄です。Q11で「×」の場合は、「×」を選択してください)	
3	Q21	前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、センターへの支援・指導の内容を改善したか。		3	Q12	市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	
4	Q22	市町村とセンターの間の連絡会合を、定期的で開催しているか。		4	Q13	市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	
5	Q23	センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報を提供しているか。		5	Q14	市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	
				6	Q15	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか。	
6	Q24	センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種を義務付けているか。		7	Q16	市町村から配置を義務付けられている3職種を配置しているか。	
7	Q25	センターにおいて、3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）が配置されているか。					
8	Q26	センターの3職種（準ずる者含む）一人当たり高齢者数（圏域内の高齢者数/センター人員）の状況が1,500人以下であるか。					
9	Q27	センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか。		8	Q17	市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	
				9	Q18	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	
10	Q28	センターに対して、夜間・早朝の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。		10	Q19	夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	
11	Q29	センターに対して、平日以外の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。		11	Q20	平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	
12	Q30	市町村の広報紙やホームページなどでセンターの周知を行っているか。		12	Q21	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	
13	Q31	介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。					
平均点数・個数				平均点数・個数			
平均点数・%				平均点数・%			

市町村指標		該当するものに○	全国調査結果	センター指標		該当するものに○	全国調査結果
(2) 個人情報の保護							
14	Q32	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示しているか。			13	Q22	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。
15	Q33	個人情報が漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示しているか。			14	Q23	個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。
					15	Q24	個人情報保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。
					16	Q25	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。
16	Q34	センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言しているか。					
平均点数・個数					平均点数・個数		
平均点数・%					平均点数・%		
(3) 利用者満足向上							
17	Q35	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示しているか。			17	Q26	市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。
18	Q36	センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。			18	Q27	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。
19	Q37	相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針をセンターに示しているか。			19	Q28	相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。
平均点数・個数					平均点数・個数		
平均点数・%					平均点数・%		
1 組織運営体制等 計 点数:個数					1 組織運営体制等 計 平均点数:個数		
1 組織運営体制等 計 点数:%					1 組織運営体制等 計 平均点数:%		

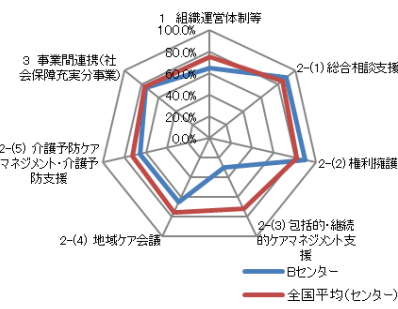
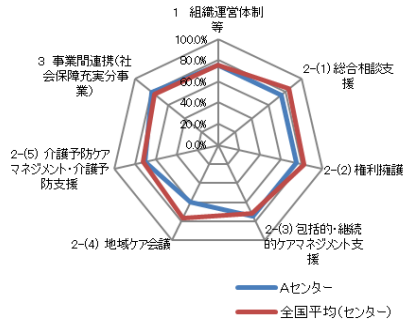
市町村指標		該当するものに○	全国調査結果	センター指標		該当するものに○	全国調査結果
2 個別業務							
(1) 総合相談支援業務							
20	Q38	市町村レベルの関係団体(民生委員等)の会議に、定期的に参加しているか。			20	Q29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。
21	Q39	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。			21	Q30	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。
22	Q40	センターにおける相談事例の分類方法を定めているか。			22	Q31	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。
23	Q41	1年間におけるセンターの相談件数を把握しているか。			23	Q32	1年間の相談事例の件数を市町村に報告しているか。
24	Q42	センターからの相談事例に関する支援要請に対応したか。			24	Q33	相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。
25	Q43	センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握しているか。			25	Q34	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。
平均点数・個数				平均点数・個数			
平均点数・%				平均点数・%			
(2) 権利擁護業務							
26	Q45	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか。			26	Q36	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。
27	Q46	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか。			27	Q38	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。
28	Q47	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。			28	Q39	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。
29	Q48	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか。			29	Q41	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。
					30	Q42	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。
平均点数・個数				平均点数・個数			
平均点数・%				平均点数・%			
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務							
30	Q49	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供しているか。			31	Q43	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータを把握しているか。
31	Q50	センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。			32	Q44	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。
32	Q51	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか。			33	Q45	介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。
33	Q52	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか。			34	Q46	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。
34	Q53	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。			35	Q47	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。
35	Q54	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。			36	Q48	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。
平均点数・個数				平均点数・個数			
平均点数・%				平均点数・%			

市町村指標		該当するものに○	全国調査結果	センター指標		該当するものに○	全国調査結果
(4) 地域ケア会議							
36	Q55	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示しているか。		37	Q49	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	
37	Q55-1	地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知しているか。 (Q55で「1」(○)の場合のみ回答する欄です。Q55で「×」の場合は、「×」を選択してください。)					
38	Q56	センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して周知しているか。		38	Q50	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	
39	Q59	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加しているか。		39	Q51	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	
40	Q61	地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。		40	Q53	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	
41	Q62	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか。		41	Q54	市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	
42	Q63	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。		42	Q55	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	
43	Q64	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。		43	Q56	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	
44	Q65	生活援助の訪問回数が多いケアプラン(生活援助中心のケアプラン)の地域ケア会議等での検証について実施体制を確保しているか。					
45	Q67	センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加しているか。		44	Q52	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	
46	Q68	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか。		45	Q57	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	
47	Q69	センター主催及び市町村主催も含めた、地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表しているか。					
48	Q70	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言しているか。					
平均点数・個数				平均点数・個数			
平均点数・%				平均点数・%			
(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援							
49	Q71	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知しているか。		46	Q58	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	
50	Q72	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。		47	Q59	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	
51	Q73	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。		48	Q60	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	
52	Q74	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示しているか。		49	Q61	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	
53	Q75	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の方針をセンターに対して明示しているか。		50	Q62	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	
54	Q76	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握しているか。					
平均点数・個数				平均点数・個数			
平均点数・%				平均点数・%			
2 個別業務 計 点数:個数				2 個別業務 計 平均点数:個数			
2 個別業務 計 点数:%				2 個別業務 計 平均点数:%			

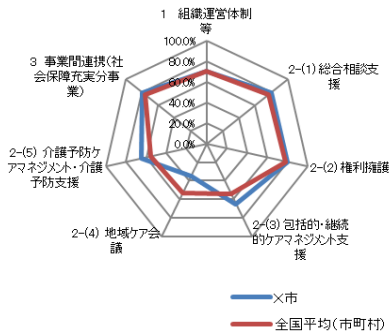
市町村指標		該当するものに○	全国調査結果	センター指標		該当するものに○	全国調査結果
3 事業間連携(社会保障充実分事業)							
55	Q77	医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っているか。			51	Q63	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。
56	Q78	医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っているか。			52	Q64	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。
57	Q79	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。			53	Q65	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。
58	Q80	認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。			54	Q66	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。
59	Q81	生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。			55	Q67	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。
3 事業間連携 計 平均点数・個数				3 事業間連携 計 平均点数・個数			
3 事業間連携 計 平均点数・%				3 事業間連携 計 平均点数・%			

図：地域包括支援センターの取組状況(平成●年度)

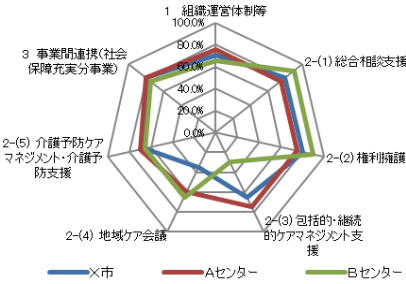
各センターと全国平均の比較



市町村と全国平均の比較



市町村と各センターの比較



例えば、「5.レーダーチャート（地域包括支援センター比較）」にて作成したレーダーチャート等を貼り付けて提示することで、現在の状況を見る化して示すことができます。

また、同じセンターの経年比較を行い、取組の成果を見る化して示す、という活用も想定されます。

1. 当市の地域包括支援センターの特徴

2. 現状で取組が進んでいない業務とその要因

3. 市の取組とセンターの取組に差がみられる業務とその要因

4. 今後の取組

現状で課題のある業務や市町村、センター間で取組状況に差がある業務などについて説明し、今後取組に向けた方策等の検討を促すなどの方法も考えられます。

(2) すこやかに老いるための市民啓発講座 (市独自の介護予防事業)

○平成 29 年度すこやかに老いるための市民啓発講座の実施状況

参加者からは好評の感想が多く、講座の最終講話の「今後の人生設計について考える」では、参加者から自身の望む終末について多くの発言をいただき、参加者全体で共有し、自分事として考えるきっかけになった。課題としては、講座の周知が十分でなかった。

実施回数は 28 地域自治区 各 4 回コース 予定回数 111 回(1 回悪天候のため中止)実施した。参加者の合計は 625 名であった。

○平成 30 年度すこやかに老いるための市民啓発講座の実施状況

【目 的】

高齢化の進展等により今後増加が予想される骨折・認知症の予防の知識普及や在宅で介護・医療を受けながら暮らすための市民啓発講座を開催し、介護予防や今後どのように老後を過ごしていきたいかを自身で考えてもらう機会とする。

【実施状況】

※H30 年 10 月 19 現在の開催数：106 回(全 112 回開催予定)

前年度の反省を踏まえ、平成 30 年度は、13 区は総合事務所、15 区は健康づくり推進課と協議し、イベントとの重なりを防ぐ、健診の際にチラシを配布するなどの効果的な周知方法にすること、働き盛りの 50 歳代の参加ができるように、土日の講座開催を実施した。

【実施内容と参加者数】

回	内 容	講 師	参加者数
1 回目	「高齢者の総合相談窓口の紹介」 「上越市の高齢者の医療や介護の実態について」	地域包括支援センター職員 市職員	140 人
2 回目	「今日からできる転倒・骨折予防」 「口からの介護予防」	理学療法士・作業療法士・ 柔道整復士 等 在宅歯科衛生士	212 人
3 回目	「認知症の正しい理解と予防について」	認知症疾患医療センター職員	179 人
4 回目	「実際の在宅介護体験から学ぶ」 「今後の人生設計について考える」	ケアマネジャー 市職員	165 人
合 計			696 人

H30 年 10 月 19 現在、参加者目標数に対して 77.7%と下回っている。

【成 果】

- ・参加者が高齢者の総合相談窓口を理解し、その後、地域包括支援センターへの相談につながった。
- ・参加者が介護予防の大切さに気付き、地域のサロンへ定期的に通うことにつながる人がいた。
- ・参加者が認知症予防に関心を深め、今まで受けたことがなかった健診の受診につながった。

【次年度への課題】

- ・認知症について理解を深めたい声が多かった。また、認知症の人が、今後増加が見込まれることから、認知症に対する正しい知識を持ち、予防する必要があるため、継続した啓発が必要である。
- ・参加者が、介護や医療を受けながら在宅で過ごすイメージを描く経験がある人が少なかったため、継続して啓発していく必要がある。
- ・当市の高齢者の自殺者が多いことから、高齢者に対する自殺予防（心の健康）について普及啓発を行う必要がある。

○平成 31 年度すこやかに老いるための市民啓発講座の内容について

【目 的】

高齢化の進展に伴い、今後、認知症の人が増加されること、また当市においては高齢者の自殺が多い現状から、認知症の理解と予防や、自殺予防についての知識普及を含めた市民啓発講座とし、今後どのように老後を過ごしていきたいかを自身で考えてもらうきっかけづくりとする。

【実施回数】 28 地域自治区、各 4 回コース 計 112 回実施する。

【実施内容（案）】

回	内 容	講 師
1 回目	「上越市の高齢者の医療や介護の実態について」 「地域とつながることの大切さについて（地域包括ケアシステムについて）」 「【地域包括ケアシステム】から、自分でできることを考える、話し合う」	市職員 高齢者支援課 地域包括支援センター職員 市職員 高齢者支援課
2 回目	「上越市版オレンジプランについて」 「認知症の正しい理解と予防について」 「認知症予防についてできること・認知症の方を見掛けられたらできることを話し合う」	市職員 高齢者支援課 認知症疾患医療センター職員
3 回目	「上越市のこころの健康の実態について」 「高齢者のこころの健康について」 「こころの健康について、自分でできることを考える、話し合う」	市職員 健康づくり推進課 上越保健所のちとこころの相談室
4 回目	「実際の在宅介護体験から学ぶ」 「『もしばなカード』を活用して、今後、もし介護や医療が必要になったら、どのように過ごしたいかをイメージしてもらう、話し合う」	地域包括支援センター職員 市職員 高齢者支援課